

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

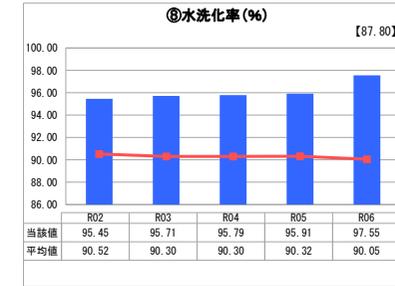
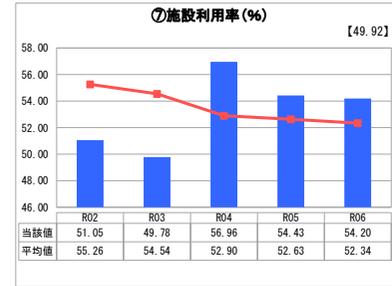
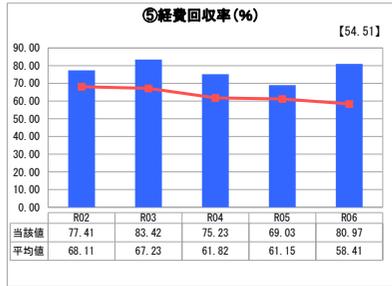
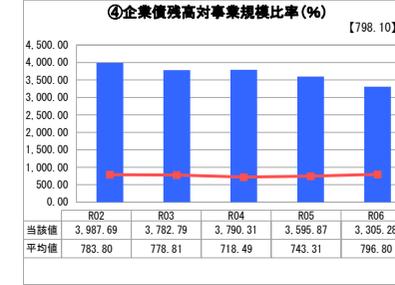
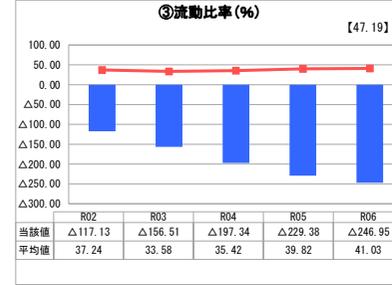
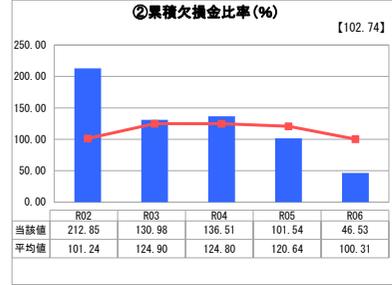
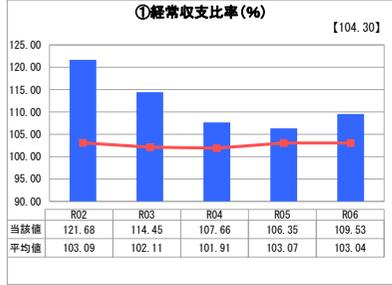
岩手県 矢巾町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報           |
|-----------|-------------|--------|--------|------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F1     | 非設置              |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家賃料金(円) |
| -         | 62.10       | 13.48  | 84.42  | 3,162            |

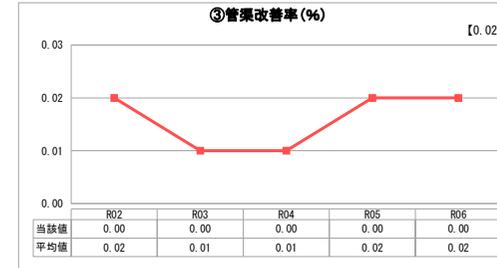
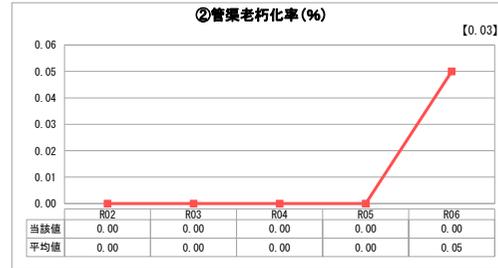
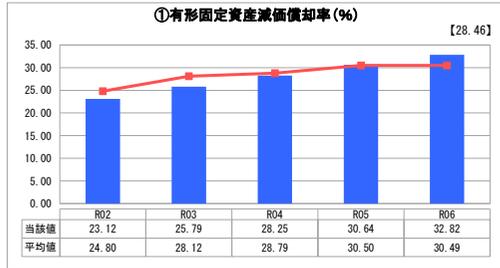
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 26,160     | 67.32                    | 388.59                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 3,516      | 18.16                    | 193.61                        |

| グラフ凡例        |              |  |
|--------------|--------------|--|
| ■            | 当該団体値(当該値)   |  |
| —            | 類似団体平均値(平均値) |  |
| 【】 令和6年度全国平均 |              |  |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常損益の割合を示す指標である経常収支比率は109.53%と前年度よりやや増加しており、今後も一般会計負担金により、同水準で推移することが見込まれる。

② 内部留保資金で補てんすることが出来ず、複数年にわたって累積した欠損金の営業収益に対する比率である累積欠損比率は46.53%と前年度と比較し改善した。しかし、本来は0%が望ましい指標であることから、共同化等抜本的な改革を通じて経営の健全化を図っていく必要がある。

③ 支払能力を示す流動比率は△246.95%とこちらも平成26年度から10年連続マイナス値となっている。公共下水道事業と同一会計としていることにより支払いができていない状況であるため、資本費平準化債等を活用し少しでも現預金が確保できるよう努める。

④ 水洗化率は年々向上しているが、企業債を財源とする工事を行ってきたことや、一部の処理区を公共下水道事業に移管するなど事業規模そのものが縮小傾向にあることから、企業債残高対事業規模比率は3,305.28%と類似団体平均を大幅に上回り、事業規模に対して企業債が過大なものとなっている。

⑤ 使用料で回収すべき経費を使用料収入でどの程度賅えているかを表している経費回収率80.97%と昨年度より増加している。

⑥ 有収水量1㎡あたりの汚水処理費を表す汚水処理原価は類似団体より低い状況であるもの今後も指標の改善に努める。

以上の結果から、経営は健全とはいえず、今後ますます厳しいものになると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

現在の経営状況では、管渠の更新や施設の災害対策などの避けられない投資であっても捻出することが難しく、経営戦略や最適整備構想の見直しなどを通じて、共同化等の抜本的な改革を検討する必要がある。

## 全体総括

経常収支比率は100%を超えているものの、累積欠損金が生じているなどきわめて厳しい経営状況である。農業集落排水使用者の減少は今後加速していくものと考えられ、大幅な増収策を講ずることが難しい。

近年管渠に対する新規投資はほとんど行っていないため、企業債の償還は漸減することが見込まれているものの、当面の間企業債の償還金が高額に移り、将来的にはこれまで取得した資産の更新のほかに、物価高騰に伴う営業費用の増加が経営を圧迫することが見込まれる。

これらを抜本的に改革するため、令和2年度には矢次地区を、同4年度には下赤林地区を公共下水道事業へ接続し、処理場の更新費用を削減した。今後も公共下水道事業への接続を進めるとともに、令和7年度見直し予定の経営戦略をもとに持続可能な農業集落排水事業を再構築していく必要がある。なお、公営企業に携わる人材の確保について今後より困難になっていくと考えられる。しかし、人事異動等の関係上人材の入れ替わりは避けられないため、知識や経験を着実に引き継げるように研修等を踏まえ人材を育成していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。